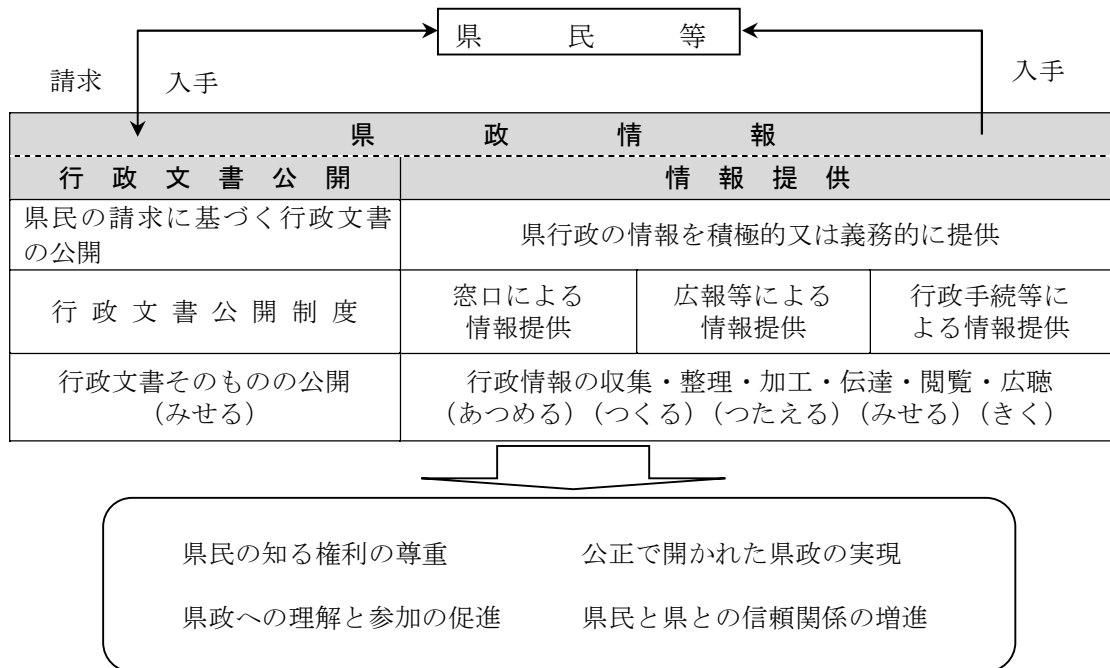


I 制度のあらまし

1 制度のしくみ

県政に対する県民の皆様の理解を深めていただくとともに、県民の皆様と県との信頼関係を一層増進するために、昭和 58 年度から行政文書公開制度と情報提供を車の両輪とした「情報公開制度」を実施しています。県は、この「情報公開制度」を柱として、より一層開かれた県政の推進に努めています。



2 行政文書公開制度の内容

行政文書公開制度は、神奈川県情報公開条例に基づき行われています。条例の概要は次のとおりです。

(1) 制度の目的と基本的な考え方

民主的な開かれた社会を実現するためには、行政のもつ情報が広く県民に公開される必要があります。行政に対する県民の「知る権利」を保障し、行政に「原則公開」を義務づけるのが行政文書公開制度の基本的な考え方です。

この条例では、県民主体の県政を確立する上において、県民の知る権利を尊重し、県政を県民に説明する責務が全うされるようにすることが重要であることにかんがみ、行政文書の公開を請求する権利を明らかにし、それによって県政への県民の理解を深め、県民と県との信頼関係を一層増進することを目的としています（条例第 1 条）。

このため、「原則公開」の精神に立って、非公開とする行政文書は必要最小限にとどめます。また逆に、個人の秘密、個人の私生活など個人のプライバシーがみだりに公開されることのないよう最大限の配慮をします（条例第 2 条）。

(2) 公開請求の対象

ア 対象となる行政文書の範囲

制度の対象となる行政文書は、県の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録で、県が現に保管、保存しているものです（ただし、文書などの作成の補助に用いるため一時的に作成した電磁的記録で県が定めるものは除きます。）。

イ 公開請求ができる県の機関

県のすべての実施機関（次の 13 機関）及び県が設立した地方独立行政法人が管理している行政文書を公開請求することができます（条例第 3 条）。

知事、議会、公営企業管理者、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会、警察本部長、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会

(3) 公開請求ができる人

「何人も」公開請求できます（条例第 4 条）。

(4) 非公開とすることができる情報

この制度は「原則公開」を基本とする一方、個人に関する情報など 7 項目の非公開とする情報が定められています（条例第 5 条）。

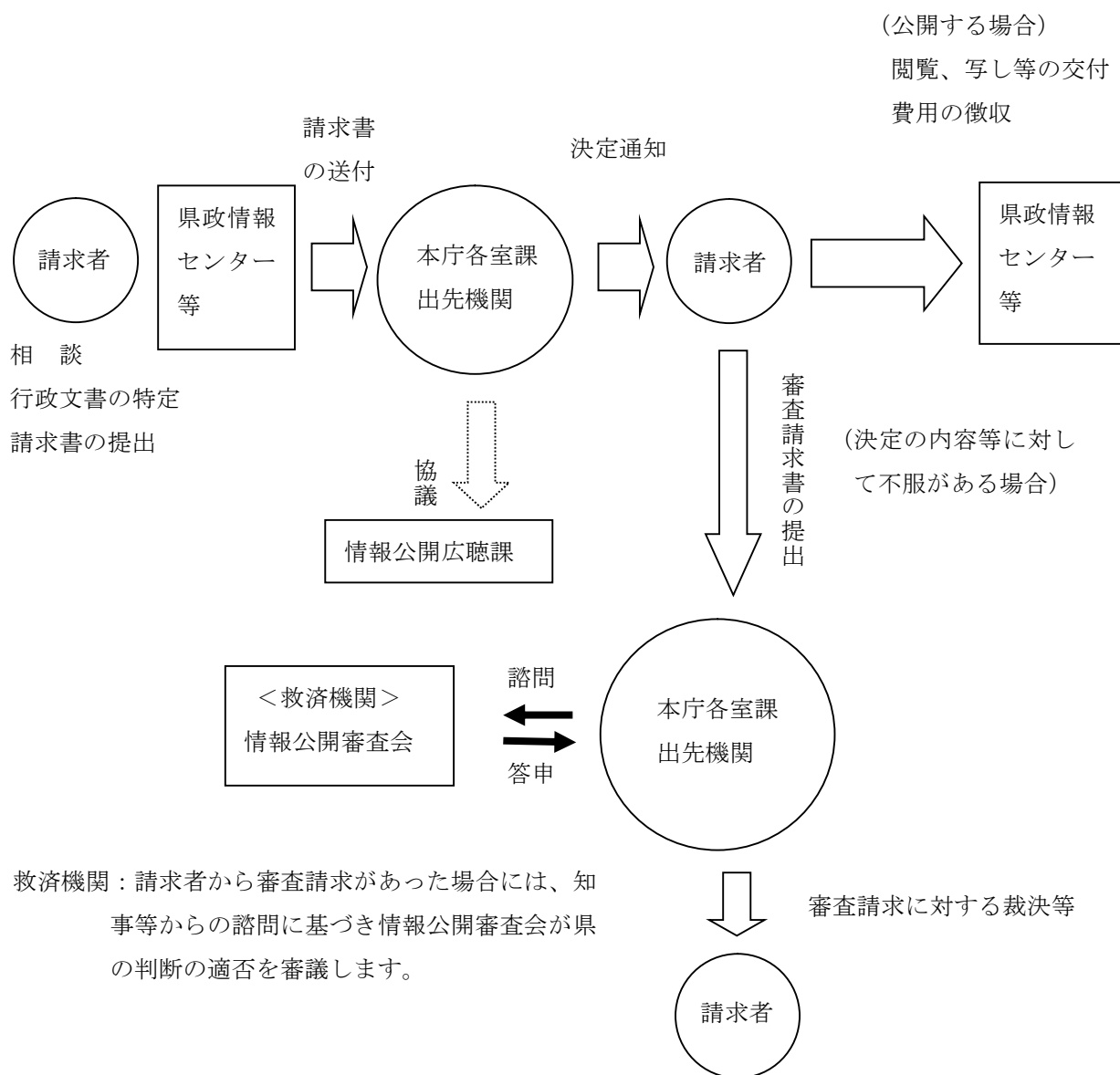
この 7 項目のいずれかに該当する情報が記録されている場合でも、非公開部分を容易に、かつ、行政文書の公開を請求する趣旨を失わない程度に合理的に分離できる場合は、一部公開します（条例第 6 条）。

また、行政文書によっては、文書が存在しているかどうかを答えることができない場合もあります（条例第 8 条）。

(5) この制度を利用する人の責務

この制度によって情報を得た人は、条例の目的に即し、その情報を適正に使用しなければなりません（条例第 28 条）。

(6) 行政文書の公開請求手続の流れ



救済機関：請求者から審査請求があった場合には、知事等からの諮問に基づき情報公開審査会が県の判断の適否を審議します。

※1 知事以外の実施機関では、流れが異なる場合があります。

※2 平成28年4月1日以降、行政不服審査法の抜本的な改正に伴い、利便性向上のために行政文書公開請求に係る不服申立てが審査請求に一元化されました。さらに、公正性の向上の観点から新たに導入された審理員制度については、既に神奈川県情報公開審査会で実質的な審理を行っていることを踏まえ、適用除外とする規定を置くなど、条例等の所要の改正を行いました。

主な改正内容は、①不服申立て手続の審査請求への一元化、②審理員による審理手続に関する規定の適用除外、③不作為に対する審査請求の規定、④審査会提出資料等の写しの送付及び閲覧などです。

3 情報提供の内容

(1) 情報提供の目的

県民に開かれた行政を展開していくには、県民との県政情報の共有を一層推進することが重要です。そのためには行政文書公開制度と相互に補完し合う関係にある情報提供（情報の公表、情報の提供等）の拡充を図っていく必要があります。

(2) 県民の求めに応じた情報提供制度（条例第 23 条）

平成 22 年 6 月 1 日より、公開請求によらなくとも、県民の求めに応じ、迅速かつ簡易な手続きにより、次に掲げる行政文書を情報提供できる「県民の求めに応じた情報提供」制度を開始しました。

- ① 過去に公開請求があり全部を公開した行政文書で、求めを受けた時点においても明らかに判断が変わらない行政文書
- ② 既に公表されている情報のみが記載されている行政文書
- ③ その他条例第 5 条各号に規定する非公開情報が含まれていないことが明らかな行政文書

(3) 県政情報の公表（条例第 22 条）

実施機関は、県民が公開請求することなく、県政に関する主要な情報（県の政策の基本的な方向を総合的に示す計画、予算編成の方針、予算の内容等）を公表しなければならないとされています。

4 県政情報センター及び地域県政情報コーナーにおける情報提供

(1) 県政情報センター及び地域県政情報コーナー

県政情報センターは、県民への情報提供、行政文書の公開及び個人情報保護の窓口として設置されています。

また、県民への情報提供の窓口として、横浜及び川崎に地域県政情報コーナーが、県民への情報提供、行政文書の公開及び個人情報保護の窓口として、地域県政総合センターに地域県政情報コーナーが設置されています。

(2) 県政情報センターにおける情報提供

ア 行政資料等の提供

各所属が収集、作成した行政資料の貸出、閲覧及び情報公表の場として、公開決定情報等の提供を行っています。

また、各所属作成の行政資料を各地域県政情報コーナー等 12 機関に発送するほか、県と市町村（28 市町村）との行政資料の交流を実施しています。

平成 27 年 10 月 1 日より、県民に県政情報の提供を効果的に行うことを目的に、各室課所等が作成した行政資料の電子ファイルの網羅的・継続的な収集・保管・提供を行う行政資料アーカイブを開設しました。平成 28 年度末現在、775 件の情報を提供しています。

イ パンフレット等の配架等

パンフレット類（行事案内、各種募集要項等）を新庁舎のパンフレットコーナーに配架するほか、月 3 回・29 施設に発送しています。

ウ 県刊行物の有償頒布

県が発行する刊行物の中から、統計書、白書などを5書店等に委託し、販売しています。

エ 航空写真の提供

県の所有する県内全域航空写真（昭和29年度版～平成8年度版）の複製申込みの受け付けを行っています。

オ インターネット情報端末の設置

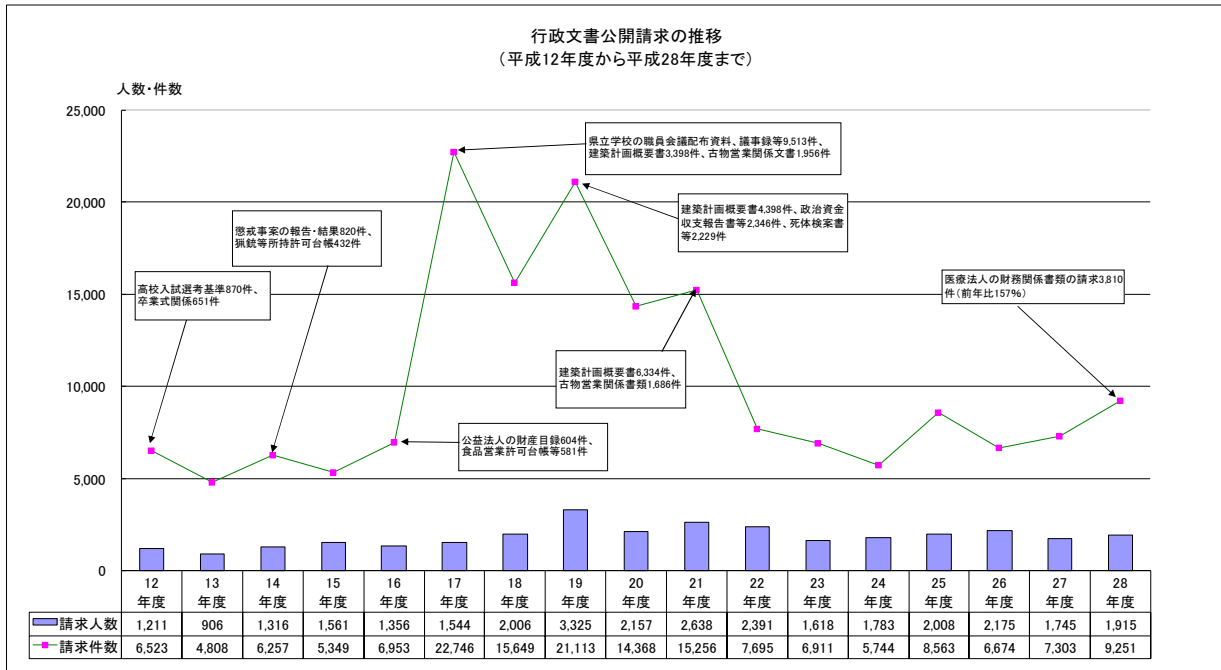
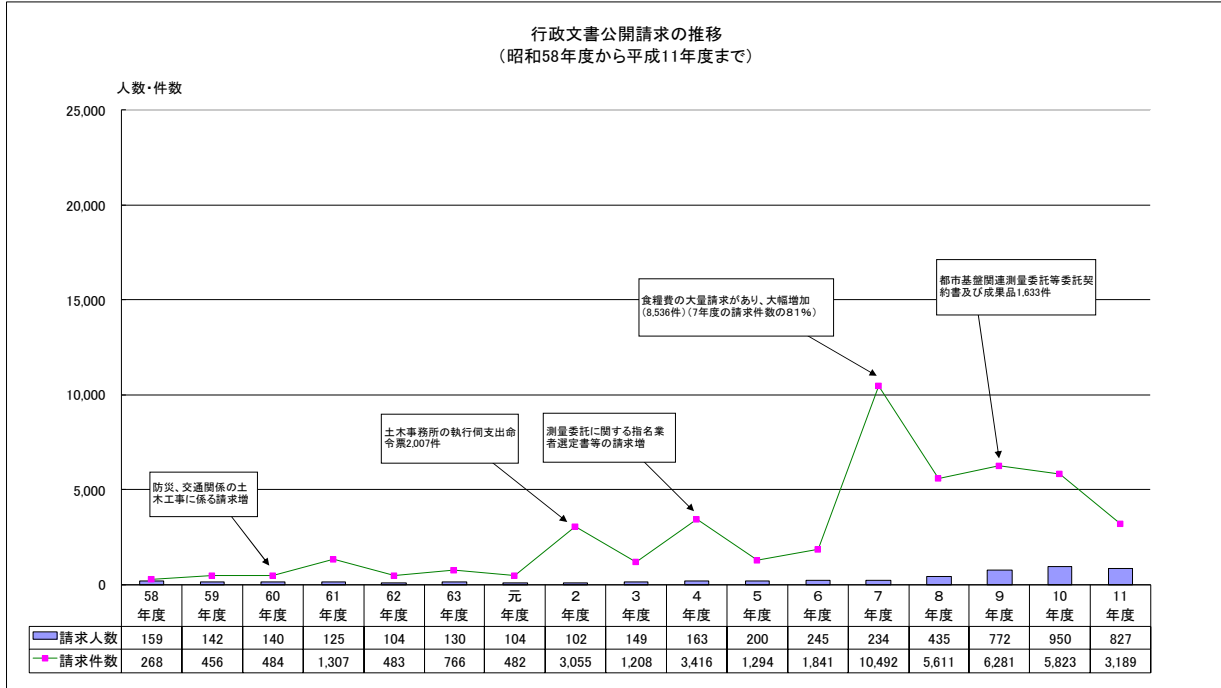
県政情報センターにインターネット情報端末を設置し、国、都道府県、市町村等のホームページの閲覧に供しています。

II 運用状況

1 概要

平成28年度は、行政文書公開の請求件数（請求対象文書件数）が前年度よりも増加し、9,251件でした（表-1）。

（表-1）行政文書公開請求の年度別状況



2 行政文書公開請求の状況

(1) 請求者、請求件数、請求内容

平成 28 年度の請求者数は 1,915 人（前年度比 170 人 9.7%増）と増加し、請求件数については 9,251 件（前年度比 1,948 件 26.7%増）と 2 年連続で増加しました。請求件数の多い主な行政文書は（表－2）のとおりです。

（表－2）請求件数の多い行政文書（上位 10 項目）

28 年度	27 年度
①医療法人の財務関係書類（3,810 件）	①医療法人の財務関係書類（2,432 件）
②学校法人の財務関係書類（633 件）	②学校法人の財務関係書類（888 件）
③政治資金収支報告書等（257 件）	③県知事発注工事の設計書等（244 件）
④アスベスト管理台帳（222 件）	④公務旅行に係る復命書等（238 件）
⑤理容所・美容所の所在地等に関する文書（189 件）	⑤政治資金収支報告書等（230 件）
⑥県警職員等の派遣に関する文書（184 件）	⑥特定地に係る用地図、平面図等（229 件）
⑦特定の鉄道事業に関する文書（168 件）	⑦理容所・美容所の所在地等に関する文書（139 件）
⑧特定地に係る用地図、平面図等（146 件）	⑧特定の県有地の売却・利活用に関する文書（120 件）
⑨110 番措置票（123 件）	⑨特定の土地売買契約書等（116 件）
⑩特定の協定に関する文書（114 件）	⑩選挙運動費用収支報告書等（115 件）

行政文書公開請求を情報分野別にみると、保健衛生の 4,850 件、次いで都市基盤の 1,197 件、防災・防犯の 1,010 件、行政一般の 920 件の順となっています（表－3）。

情報分野別の主な行政文書は（表－4）のとおりです。

（表－3）行政文書公開請求件数の年度別分野別内訳

（単位：件）

情報分野	58～23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	計
人 口	1	—	—	—	—	—	1
土地・自然	498	1	—	4	—	—	503
資源・エネルギー	124	—	—	8	—	—	132
保健衛生	17,552	1,194	1,967	1,600	3,114	4,850	30,277
社会福祉	3,220	256	112	92	2	—	3,682
雇 用	876	10	25	—	48	8	967
消費生活	197	1	13	3	6	—	220
教 育	26,409	743	1,755	1,577	1,089	914	32,487
文 化	592	2	8	—	1	—	603
防災・防犯	18,323	1,369	2,227	1,629	978	1,010	25,536
都市基盤	53,766	1,134	1,493	879	930	1,197	59,399
交通・運輸	2,917	3	—	—	—	—	2,920
環 境	6,001	126	153	106	149	277	6,812
産 業	2,937	286	187	128	153	75	3,766
行政一般	46,671	619	623	648	833	920	50,314
計	180,084	5,744	8,563	6,674	7,303	9,251	217,619

(表-4) 分野別行政文書公開請求の内容

(単位: 件)

情報分野	件数	主な請求対象行政文書の内容と件数
保健衛生	4,850	医療法人の財務関係書類(3,810)、理容所・美容所の所在地等に関する文書(189)、飲食店の所在地等に関する文書(92)
雇用	8	特定相談に係る資料等(3)、特定事件に関する文書(3)
教育	914	学校法人の財務関係書類(633)、特定県立施設の移転、整備等に関する文書(97)
防災・防犯	1,010	県警職員等の派遣に関する文書(184)、110番措置票(123)、特定の選挙に関して作成等した文書(88)、特定遊技機の検定に関する文書(73)、犯罪統計(68)、物件事故報告書(68)
都市基盤	1,197	アスベスト管理台帳(222)、特定の鉄道事業に関する文書(168)、特定地に係る用地図、平面図等(146)、急傾斜地に係る図面等(91)、県知事発注工事の設計書等(63)
環境	277	特定の協定に関する文書(114)、県知事発注工事の設計書等(38)
産業	75	県知事発注工事の設計書等(26)、大規模小売店舗立地法に基づく届出書等(23)
行政一般	920	政治資金収支報告書等(257)、特定法令の区分に関する資料等(92)、特定の県有地の売却・利活用に関する文書(74)、特定政党新聞の購読部数に関する文書(47)
合計	9,251	

実施機関(又は部局)別にみると、保健福祉局の4,834件が最も多く、次いで県土整備局の1,201件、警察本部長の965件、県民局の742件の順となっています(表-5)。部局別の主な行政文書の内容と件数は(表-6)のとおりです。

(表-5) 行政文書公開請求件数の年度別・実施機関／部局別内訳

(単位：件)

H19 改編後 部局名	19 年度	H20 改編後 部局名	20-21 年度	H22 改編後 部局名	22-25 年度	H26 改編後 部局名	26 年度	27 年度	H28 改編後 部局名	28 年度	対前年度
						ヘルスケア・ニューフ ロンティア推進局	3	9		—	—
		知事室	11	知事室	2		—	—		—	—
企画部	1,405	政策部	257	政策局	208	政策局	73	54	政策局	75	21
総務部	1,785	総務部	384	総務局	257	総務局	96	216	総務局	185	△31
安全防災局	40	安全防災局	30	安全防災局	84	安全防災局	17	—	安全防災局	12	12
県民部	1,627	県民部	958	県民局	2,502	県民局	976	970	県民局	742	△228
									スポーツ局	4	4
環境農政部	255	環境農政部	330	環境農政局	391	環境農政局	98	88	環境農政局	98	10
保健福祉部	694	保健福祉部	3,627	保健福祉局	9,638	保健福祉局	1,596	3,105	保健福祉局	4,834	1,729
商工労働部	172	商工労働部	270	商工労働局	749	産業労働局	73	65	産業労働局	52	△13
県土整備部	6,005	県土整備部	15,403	県土整備局	5,146	県土整備局	799	931	県土整備局	1,201	270
会計局	3	会計局	9	会計局	181	会計局	43	25	会計局	30	5
地域県政 総合C等	303	地域県政 総合C等	326	地域県政 総合C等	1,001	地域県政総 合C等	88	200	地域県政 総合C等	228	28
知事部局計	12,289	知事部局計	21,605	知事部局計	20,159	知事部局計	3,862	5,663	知事部局計	7,461	1,798
公営企業 管理者	242	公営企業 管理者	392	公営企業 管理者	347	公営企業 管理者	102	19	公営企業 管理者	36	17
病院事業 管理者	3	病院事業 管理者	62	病院機構	51	病院機構	86	6	病院機構	23	17
議 会	58	議 会	260	議 会	57	議 会	29	78	議 会	44	△34
教育委員会	1,434	教育委員会	821	教育委員会	1,215	教育委員会	644	139	教育委員会	280	141
人事委員会	22	人事委員会	35	人事委員会	15	人事委員会	5	—	人事委員会	105	105
監査委員	12	監査委員	8	監査委員	26	監査委員	5	5	監査委員	2	△3
労働委員会	—	労働委員会	—	労働委員会	—	労働委員会	—	29	労働委員会	5	△24
選挙管理 委員会	2,445	選挙管理 委員会	3,121	選挙管理 委員会	929	選挙管理 委員会	326	416	選挙管理 委員会	278	△138
収用委員会	1	収用委員会	2	収用委員会	18	収用委員会	1	6	収用委員会	5	△1
海区漁業 調整委員会	—	海区漁業 調整委員会	—	海区漁業 調整委員会	—	海区漁業 調整委員会	—	—	海区漁業 調整委員会	1	1
内水面漁場 管理委員会	—	内水面漁場 管理委員会	—	内水面漁場 管理委員会	—	内水面漁場 管理委員会	—	—	内水面漁場 管理委員会	1	1
公安委員会	—	公安委員会	2	公安委員会	125	公安委員会	47	—	公安委員会	45	45
警察本部長	4,607	警察本部長	3,316	警察本部長	5,971	警察本部長	1,567	942	警察本部長	965	23
その他計	8,824	その他計	8,019	その他計	8,754	その他計	2,812	1,640	その他計	1,790	150
合 計	21,113	合 計	29,624	合 計	28,913	合 計	6,674	7,303	合 計	9,251	1,948

(表-6) 実施機関/部局別行政文書公開請求の内容

(単位: 件)

部局名	件数	主な請求対象行政文書の内容と件数
政策局	75	特定公用車の運転記録(17)、特定政党新聞の購読部数に関する文書(12)、特定地域の水道事業検討に関する資料(10)
総務局	185	特定の県有地の売却・利活用に関する文書(74)、県債の借入等に関する文書(20)
安全防災局	12	特定政党新聞の購読部数に関する文書(4)
県民局	742	学校法人の財務関係書類(633)、特定の児童福祉施設に関する文書(30)
スポーツ局	4	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する文書(2)
環境農政局	98	県知事発注工事の設計書等(29)、動物病院の開設届等(21)
保健福祉局	4,834	医療法人の財務関係書類(3,810)、理容所・美容所の所在地等に関する文書(189)、飲食店の所在地等に関する文書(92)
産業労働局	52	大規模小売店舗立地法に基づく届出書等(23)、協同組合の決算書等に関する文書(9)
県土整備局	1,201	アスベスト管理台帳(222)、特定の鉄道事業に関する文書(168)、特定地に係る用地図、平面図等(146)、急傾斜地に係る図面等(91)、県知事発注工事の設計書等(63)
会計局	30	特定事業の補助金等に関する文書(8)、特定政党新聞の購読部数に関する文書(4)、特定事務に関する文書(4)
地域県政総合センター等	228	特定の協定に関する文書(114)、特定法人の特定法令に基づく届出書等(39)、県知事発注工事の設計書等(30)
知事部局計	7,461	
公営企業管理者	36	特定の給水件数に関する文書(11)、特定政党新聞の購読部数に関する文書(9)、公営企業管理者発注工事の設計書等(5)
病院機構	23	特定事件に関する情報(20)
議会	44	政務活動費に関する文書(20)、特定委員会の調査に関する文書(11)
教育委員会	280	特定県立施設の移転、整備等に関する文書(97)、教育委員会発注工事の設計書等(35)、教員採用候補者選考試験に関する文書(17)
人事委員会	105	労働基準法の区分に関する資料等(92)
監査委員	2	特定年度の歳出歳入決算審査意見書(1)、特定事件に関する情報(1)
労働委員会	5	特定事件の審査手続において提出された申立書等(4)
選挙管理委員会	278	政治資金収支報告書等(257)
収用委員会	5	特定事件に係る参考資料等(4)
海区漁業調整委員会	1	特定事件に関する情報(1)
内水面漁場管理委員会	1	特定事件に関する情報(1)
公安委員会	45	県警職員等の派遣に関する文書(36)
警察本部長	965	県警職員等の派遣に関する文書(148)、110番措置票(123)、特定の選挙に関して作成等した文書(88)、特定遊技機の検定に関する文書(73)、犯罪統計(68)、物件事故報告書(68)
合計	9,251	

(2) 県以外の第三者の情報の請求件数

個人、法人、市町村などの県以外の第三者の情報を含む行政文書については、公開・非公開の判断を慎重に行うために、諾否の決定に当たって第三者に意見書の提出を求めるなどの調査を行うことができ、また、第三者から公開に反対の意思が表示され、その意に反して公開する場合はその旨を第三者に告知することとしています。

平成 28 年度の第三者情報を含む行政文書の公開請求件数は 6,582 件で、全体の 71% を占めました。このうち、条例第 12 条に基づく意見書提出機会付与などの調査を行ったものは 82 件、告知を行ったものは 19 件です（表－7）。

(表－7) 行政文書公開請求件数の第三者情報に対する処理状況

(単位：件)

区 分	58～23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	計
第三者情報の件数	113,362	4,545	6,577	4,657	6,280	6,582	142,003
調 査 件 数	8,732	65	482	41	89	82	9,491
告 知 件 数	9,192	14	276	11	53	19	9,565

(3) 請求に対する処理の状況

9,251 件の請求に対する諾否の決定状況は、全部を公開したものが 1,869 件、一部を公開したものが 7,081 件、非公開としたものは 301 件でした（表－8）。

非公開 301 件のうち、4 件は全部非公開によるもの、269 件は文書不存在によるもの、17 件は文書が存在しているかどうかを答えることができない存否応答拒否によるもの、11 件は却下によるものです。

請求件数のうち、全部を公開した割合は 20.2%（平成 27 年度 22.0%）、一部を公開した割合は 76.5%（同 75.1%）、非公開とした割合は 3.3%（同 2.8%）となりました。

(表-8) 行政文書公開請求に対する処理状況

(単位: 件)

年度	処 理 状 況							合 計
	公 開	一部公開	非公開	小 計	非公開件数内数			
					不存在	存否応答 拒否	却 下	
58年度	212	44	12	268			6	268
59年度	359	73	24	456			—	456
60年度	390	86	8	484			—	484
61年度	1,212	70	25	1,307			—	1,307
62年度	248	121	114	483			—	483
63年度	370	160	236	766			—	766
元年度	401	58	23	482			—	482
2年度	2,751	214	90	3,055			—	3,055
3年度	918	191	99	1,208			—	1,208
4年度	2,956	443	17	3,416			—	3,416
5年度	906	353	35	1,294			—	1,294
6年度	965	860	16	1,841			—	1,841
7年度	848	9,464	180	10,492			—	10,492
8年度	3,244	2,141	226	5,611			—	5,611
9年度	3,208	2,983	90	6,281			—	6,281
10年度	3,936	1,823	64	5,823			—	5,823
11年度	1,629	1,157	403	3,189			—	3,189
12年度	2,376	3,927	220	6,523	163	3	6	6,523
13年度	1,079	3,558	171	4,808	152	3	4	4,808
14年度	2,086	3,698	473	6,257	459	3	2	6,257
15年度	2,652	2,260	437	5,349	318	3	8	5,349
16年度	4,061	2,602	290	6,953	225	4	13	6,953
17年度	14,296	8,004	446	22,746	415	5	3	22,746
18年度	11,696	3,557	396	15,649	364	5	—	15,649
19年度	9,529	10,431	1,153	21,113	785	356	2	21,113
20年度	10,414	3,707	247	14,368	231	2	—	14,368
21年度	11,479	3,557	220	15,256	197	8	5	15,256
22年度	3,268	4,247	180	7,695	157	11	6	7,695
23年度	2,210	4,546	155	6,911	139	11	3	6,911
24年度	2,316	3,226	202	5,744	188	6	—	5,744
25年度	2,845	5,388	330	8,563	238	4	78	8,563
26年度	2,150	4,136	388	6,674	358	14	1	6,674
27年度	1,610	5,486	207	7,303	188	10	—	7,303
28年度	1,869	7,081	301	9,251	269	17	11	9,251
	20.2%	76.5%	3.3%	100.0%				
計	110,489	99,652	7,478	217,619	4,846	465	148	217,619
構成比	50.8%	45.8%	3.4%	100.0%	—	—	—	

(備考) 不存在、存否応答拒否、却下の件数は、非公開件数の内数です。

(4) 非公開情報の内訳

一部公開又は非公開とされたものの非公開理由を条例第5条の「非公開情報」別に見ると、一つの情報が複数の非公開情報に該当する場合もあり、平成28年度は延べ9,804件に該当しています。この中で、法人の生産技術上・販売上のノウハウなどの法人等に関する情報（第2号）該当が5,239件で最も多く、非公開情報全体の53.4%を占めています。次いで、特定の個人が識別される情報、すなわち個人に関する情報（第1号）該当が2,964件、職員の人事管理に係る情報などの事務等に関する情報（第4号）該当が1,035件、犯罪の予防、鎮圧、捜査その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがある情報（第6号）該当が447件となり、これら四種の非公開情報の合計で全体の98.8%を占めました。（表－9）

（表－9）非公開（一部公開を含む）情報の非公開理由別内訳

（単位：件）

非公開情報の類型	58～23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	合計
1号 個人に関する情報	67,056	2,664	4,813	3,023	3,330	2,964	83,850
2号 法人等に関する情報	35,792	1,964	2,388	2,247	3,883	5,239	51,513
3号 審議等に関する情報	1,143	16	12	17	28	93	1,309
4号 事務等に関する情報	15,702	367	506	317	427	1,035	18,354
5号 任意に提供された情報	90	—	1	—	5	4	100
6号 犯罪の予防等に関する情報	5,478	269	424	74	164	447	6,856
7号 法令等の規定による情報	972	2	65	57	131	22	1,249
(旧条例3号)国等からの依頼等に関する情報	131	—	—	—	—	—	131
計	126,364	5,282	8,209	5,735	7,968	9,804	163,362

(5) 諾否決定に対する不服申立て

平成28年度は、諾否決定に対する不服申立てに係る神奈川県情報公開審査会への諮問は、15件あり、平成27年度（18件）と比べて3件減少しました。内容は、（表－11）不服申立て案件一覧中の諮問第705号から諮問第719号までに記載のとおりです。

また、審査会では「Ⅲ 情報公開審査会の開催状況」に掲載のとおり審議を行い、前年度までに不服申立てがあり、審議中であった案件を含め23件について答申が出されました。判断の内容は、「不服申立人主張否認」が14件、「不服申立人主張一部認容」が8件、「不服申立人主張全部認容」が1件となっています。

今までの答申635件に係る審議回数は、平均3.9回、諮問から答申までの日数は、平均463日となっています。平成28年度に答申があった案件について、平均審議回数は3.7回、諮問から答申までの平均日数は約363日となっています。

（表－10）制度発足以降の行政文書公開請求拒否処分に関する不服申立て件数

不服申立て (諮問)件数	情報公開審査会			裁決等 件数
	答申件数	取下げ	係属中	
719件	635件	72件	12件	632件

（備考1）裁決等件数には、答申されたものの事情により裁決等が不要となったものを含まず。

（備考2）継続中のうち諮問第278号、第284号及び第287号については、不服申立人からの申出により審議が中断されています。

(表-11) 平成 28 年度 不服申立て処理状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

○ 不服申立て処理状況の内訳

(単位:件)

年度	件 数			処 理 状 況					
	前年度からの継続審議	当該年度受理(諮問件数)	情報公開審査会からの答申			取下げ	審議中		
			全部認容	一部認容	否認				
27	34	16	18	9	1	4	4	4	21
28	36	21	15	23	1	8	14	1	12
対前年度	2	5	△3	14	0	4	10	△3	△9

(備考) 平成 28 年度の件数には、平成 27 年度中に答申が出された案件は含みません。

○ 不服申立て案件一覧

諮問番号	不服申立て案件	受理機関	不服申立年月日	諮問年月日	答申年月日	答申番号	答申の内容	裁決等年月日	裁決等内容
278	県職員の給与等支払簿一部非公開の件	教 育 委 員 会	H16. 2. 20	H16. 3. 25			(中断)		
284	県職員の報酬、給与、所得税に関する書類一部非公開の件	知 事	H16. 5. 25	H16. 6. 2			(中断)		
287	非常勤報酬に関する文書等一部非公開の件	教 育 委 員 会	H16. 5. 18	H16. 6. 18			(中断)		
676	県税の滞納整理事務に関するマニュアル非公開の件	知 事	H26. 6. 30	H26. 7. 1	H28. 3. 23	612	不服申立人主張一部認容	H28. 5. 20	答申どおり(一部変更)
680	特定の調査に係る回答結果等一部非公開の件	教 育 委 員 会	H26. 10. 20	H26. 11. 5	H28. 6. 22	616	不服申立人主張一部認容	H28. 8. 12	答申どおり(一部変更)
686	有料老人ホームに係る指導基準等一部非公開の件	知 事	H27. 2. 6	H27. 3. 16	H28. 7. 11	617	不服申立人主張一部認容	H28. 8. 8	答申どおり(一部変更)
687	県立学校への転入に係る選考基準等に関する文書一部非公開の件	教 育 委 員 会	H27. 3. 26	H27. 4. 7	H28. 7. 22	618	不服申立人主張一部認容	H28. 9. 13	答申どおり(一部変更)
689	特定警察職員の職務経歴に関する文書非公開の件	公 安 委 員 会	H27. 3. 25	H27. 5. 13	H28. 6. 22	613	不服申立人主張否認	H28. 6. 29	答申どおり(棄却)
690	特定警察職員の職務経歴に関する文書公開拒否(存否応答拒否)の件	公 安 委 員 会	H27. 3. 25	H27. 5. 13	H28. 6. 22	614	不服申立人主張否認	H28. 6. 29	答申どおり(棄却)
691	特定人物の警察官としての職務経歴非公開の件	公 安 委 員 会	H27. 3. 25	H27. 5. 13	H28. 6. 22	615	不服申立人主張否認	H28. 6. 29	答申どおり(棄却)
692	交通事故の統計に関する帳票一部非公開の件	公 安 委 員 会	H27. 5. 28	H27. 6. 17	H28. 10. 19	622	不服申立人主張否認	H28. 11. 2	答申どおり(棄却)
693	漁業法に基づく特定聴取記録等一部非公開の件	知 事	H27. 6. 26	H27. 7. 10	H28. 8. 8	619	不服申立人主張一部認容	H28. 8. 17	答申どおり(一部変更)

諮問番号	不服申立て案件	受理機関	不服申立年月日	諮問年月日	答申年月日	答申番号	答申の内容	裁決等年月日	裁決等内容
695	特定事業における事業者選定採点表一部非公開の件	知事	H27. 8. 10	H27. 8. 13	H28. 9. 9	620	不服申立人主張否認	H28. 9. 13	答申どおり(棄却)
696	特定学術総会に関する文書不存在の件	知事	H27. 8. 24	H27. 9. 14	H28. 11. 17	623	不服申立人主張否認	H28. 11. 30	答申どおり(棄却)
697	特定病院の特定問題に関する文書一部非公開の件	知事	H27. 8. 24	H27. 9. 14	H28. 12. 21	624	不服申立人主張一部認容	H29. 1. 20	答申どおり(一部変更)
698	特定事故に係る警察署通報事案受理票一部非公開の件	公務員委員会	H27. 11. 13	H27. 12. 9	H29. 1. 11	625	不服申立人主張否認	H29. 1. 25	答申どおり(棄却)
699	労働委員会委員による特定の要望書作成に関する文書不存在の件	労働委員会	H28. 1. 12	H28. 1. 22	H29. 1. 11	626	不服申立人主張一部認容	H29. 3. 8	答申どおり(一部変更)
700	労働委員会委員による特定の勧告書作成に関する文書一部非公開の件	労働委員会	H28. 2. 8	H28. 2. 15	H29. 1. 11	627	不服申立人主張一部認容	H29. 3. 8	答申どおり(一部変更)
701	特定学校の敷地及びその周辺の図面非公開の件	教員委員会	H28. 2. 24	H28. 3. 3	H28. 10. 13	621	不服申立人主張否認	H28. 10. 27	答申どおり(棄却)
702	労働委員会委員による特定の措置勧告申立書及び意見書一部非公開の件	労働委員会	H28. 2. 19	H28. 3. 7	H29. 1. 11	628	不服申立人主張否認	H29. 1. 24	答申どおり(棄却)
703	特定のハンドブック作成等業務委託に係る行政文書一部非公開の件	知事	H28. 3. 18	H28. 3. 28	H29. 2. 28	629	不服申立人主張一部認容		
704	特定事業に係る特定者との交渉経過に関する文書一部非公開の件	知事	H28. 3. 25	H28. 3. 29	H29. 3. 14	632	不服申立人主張否認	H29. 3. 17	答申どおり(棄却)
705	特定再開発事業に係る特定補助金等変更申請書添付文書一部非公開の件	知事	H28. 4. 18	H28. 4. 25	(H28. 5. 18 不服申立て取下げ) (H28. 5. 23 諮問取下げ)				
706	特定県債残高に関する文書不存在の件	知事	H28. 4. 26	H28. 5. 31	H29. 2. 28	630	不服申立人主張否認	H29. 3. 13	答申どおり(棄却)
707	110 番事案措置票一部非公開の件	公務員委員会	H28. 5. 17	H28. 6. 30	H29. 3. 8	631	不服申立人主張否認	H29. 3. 22	答申どおり(棄却)
708	特定中学校職員の公務旅行の旅費に係る執行伺票兼支出命令票等一部非公開の件	教員委員会	H28. 6. 30	H28. 8. 8	H29. 3. 24	634	不服申立人主張全部認容		
709	特定事項に関する特定所属間の意見交換記録一部非公開の件	教員委員会	H28. 7. 27	H28. 8. 8	H29. 3. 24	635	不服申立人主張否認		
710	特定の要請に係る起案文書等一部非公開の件	知事	H28. 10. 14	H28. 11. 24			(審議中)		

諮問番号	不服申立て案件	受理機関	不服申立年月日	諮問年月日	答申年月日	答申番号	答申の内容	裁決等年月日	裁決等内容
711	特定の教員採用候補者選考に係る文書非公開の件	教 育 委 員 会	H28. 10. 19	H28. 12. 9			(審議中)		
712	特定県債残高に関する文書不存在の件 (その2)	知 事	H28. 10. 24	H28. 12. 19	H29. 3. 23	633	不服申立人主張否認	H29. 3. 31	答申どおり(棄却)
713	特定会議の録音テープ等の電磁的記録不存在の件	教 育 委 員 会	H28. 11. 18	H29. 1. 6			(審議中)		
714	特定事業における事業者選定評価委員会に係る会議録等一部非公開の件	知 事	H28. 11. 7	H29. 1. 10			(審議中)		
715	特定会議の録音テープ等の電磁的記録不存在の件 (その2)	教 育 委 員 会	H28. 12. 1	H29. 1. 12			(審議中)		
716	特定条例の解釈に係る根拠文書不存在の件	知 事	H29. 1. 10	H29. 1. 23			(審議中)		
717	特定事案に関する県と他自治体間における協議等に係る記録一部非公開の件	知 事	H28. 12. 28	H29. 2. 10			(審議中)		
718	特定の協議会の設立に関する文書不存在の件	知 事	H29. 1. 16	H29. 2. 17			(審議中)		
719	特定の協議会の改組に関する文書不存在の件	知 事	H29. 1. 16	H29. 2. 17			(審議中)		